

調査の内容について（案）

1. 基本的な考え方

今回の調査については、新しい総合的な福祉制度の対象者が明らかでないことから、その調査対象となる範囲を幅広く設定することが適当である。また、このような調査の基本的な性格の下で、障害の状況に対応したサービス提供のあり方の検討に資する調査とするためには、障害の状況その他の調査対象者の基本的な属性と必要とされる支援内容との関連について分析が可能となるような調査項目の設定が必要である。

2. 具体的な調査項目とその必要性

(1) 回答者の基本的属性に関する調査項目

調査項目	具体的な調査内容	必要性
障害の状態	・障害の状態について一定程度分類した選択肢を示して選択	・障害の状態及びそれによる日常生活上の支障の程度について分析するために必要
障害の原因	・障害の原因について選択肢を示して名称を選択 (名称の例：脊椎損傷、統合失調症等)	・障害の状況を分類するために必要
障害の継続期間	・障害の継続期間を選択 (区分の例：6ヶ月以上1年未満、1年以上2年未満、2年以上5年未満、5年以上)	・障害の継続期間により、福祉サービスの利用状況や利用希望等に差があるのか検証するために必要
日常生活上の支障の発生頻度	・日常生活上の支障が発生する頻度を選択 (毎日、週〇回、等)	・日常生活の制限の程度の目安として確認が必要
年齢及び性別	・年齢（〇歳）及び男女の別	・調査対象者の年齢構成等について把握することが必要
同居者の状況	・同居者の本人との関係、年齢、就労の状況	・同居者の状況と福祉サービスの利用状況との関係等の検証を行うために必要
障害者手帳等の種類	・身体障害者手帳（障害の種類、等級別）、療育手帳（程度別）、精神障害者保健福祉手帳（程度別）、特定疾患医療受給者症、小児慢性特定疾患医療受診券の有無 ・障害程度区分又は要介護認定の状況	・障害のある者がどの程度、現行制度による支援の対象となっているか等について検証するために必要。

収入の状況	・1ヶ月当たりの収入内訳を記載（就労収入〇円（うち工賃〇円）、公的年金〇円、手当〇円等）	・収入の現状を把握するために必要
所得税等の課税の有無	・所得税・住民税の課税・非課税等の状況	・収入状況を補完する情報として必要
支出の状況	・1ヶ月当たりの支出内訳を記載（医療費〇円、福祉サービス利用者負担〇円（うち食費等実費負担〇円、サービス利用料〇円）、家賃〇円等）	・収入に対する支出状況を把握するために必要

(2) 現在利用しているサービスと今後利用を希望するサービス

障害福祉サービス等の利用状況	・居宅介護、生活介護その他の障害福祉サービスや介護保険サービス等の利用の有無及び利用量、補装具・日常生活用具の使用の有無等	・どのようなサービスを利用しているのか現状を把握するために必要
障害福祉サービス等の希望	・利用を希望するサービスの内容及び量（居宅内の介護等の支援、外出時の支援、日中の介護、入院・入所等）	・どのようなサービスにどの程度の利用希望があるのか把握するために必要

3. 調査対象者の範囲について

障害者権利条約第1条において「障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有するものであって、様々な障壁との相互作用により他のものと平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあることのあるものを含む。」とされていることを踏まえ、今回の調査の対象者については、以下のとおりとする。

障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付を受けている者又は交付を受けていないものの、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害によって、以下のような日常生活が制限される状態に概ね6ヶ月以上該当する者若しくは該当することが見込まれる者（明らかな改善状況にあるものを除く。）

<例>

- ①眼鏡等の機器を使用しても、見ることに困難（difficulty）を伴う
- ②補聴器等の機器を使用しても、聞くことに困難を伴う
- ③歩行や階段の上り下りに困難を伴う
- ④思い出すことや集中することに困難を伴う
- ⑤入浴、衣服の着脱のような自身で行う身の回りのことに困難を伴う
- ⑥話し言葉を使用して、意思の疎通（例えば、理解したり、理解してもらうこと）を行うことに困難を伴う

- ⑦もの（2 キロ程度）の持ち上げや小さなものをつまんだり、容器の開閉をすることに困難を伴う
- ⑧疲れやすさや痛みがある
- ⑨金銭管理や日常の意思決定に困難を伴う
- ⑩幻覚・妄想、そう・うつ、けいれん、薬物などの中毒その他の精神の障害がある
- ⑪対人関係やコミュニケーションの困難さ、パターン化した興味や活動、読み書き能力や計算力などに特化された困難さ、不注意、多動・衝動的な行動のいずれかがある
- ⑫児童の場合は、発達状況などからみて特別の支援や配慮をしている

【参考】

上記の例示は、ワシントングループが障害統計に関し国勢調査用等に作成した質問内容（six question set）等を参考に例示した。なお、ワシントングループは、「国連障害測定に関する国際セミナー（2001年6月）」において障害データが国際比較できるような統計的・手法的作業が国際レベルで必要とされたことから、非公式・一時的に組織された市民の集まり（CITYGROUP）であり、会合はこれまでに9回行われその概要が国連統計委員会に報告されている。